



2026年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2026年2月2日

東

上場会社名 住友ベークライト株式会社 上場取引所
コード番号 4203 URL <https://www.sumibe.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鍛冶屋 伸一
問合せ先責任者 (役職名) 総務本部 コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 植田 毅 (TEL) 03(5462)4165

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	237,833	2.9	25,866	8.2	24,831	36.2	27,507	29.5	19,697	53.2
2025年3月期第3四半期	231,091	7.3	23,912	15.8	18,234	△11.2	21,240	△9.9	12,855	△28.7

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	224.71	—
2025年3月期第3四半期	138.02	—

(注)「事業利益」は、「売上収益」から「売上原価」、「販売費及び一般管理費」を控除して算出しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	470,866	331,576	328,245	69.7
2025年3月期	417,778	293,568	290,672	69.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	45.00	—	50.00	95.00
2026年3月期	—	50.00	—		
2026年3月期(予想)				55.00	105.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2025年3月期末配当金の内訳 普通配当 45.00円 記念配当 5.00円

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	316,500	3.8	34,000	10.3	32,500	31.1	25,500	32.3	290.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① I F R Sにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期3Q	93,757,956株	2025年3月期	93,757,956株
2026年3月期3Q	6,022,119株	2025年3月期	6,122,450株
2026年3月期3Q	87,656,323株	2025年3月期3Q	93,138,233株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な会計方針)	11
(セグメント情報)	11
(重要な後発事象)	13
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの売上収益は、海外における自動車機構部品向けの需要低迷がみられるものの、半導体用途の旺盛な需要により前年同期と比べ2.9%増（以下の比率はこれに同じ）の2,378億33百万円となりました。事業利益については、海外拠点を中心に人件費が上昇している一方で、主要設備の償却終了による減価償却費の減少や、半導体、成形材料、医療機器向けなどで実施した高付加価値品の販売への注力、販売価格適正化など収益構造の改善効果が表れた結果、8.2%増の258億66百万円となりました。営業利益は前期に高機能プラスチックセグメントの北米拠点での減損損失や国内生産拠点集約費用等を計上した影響で、36.2%増の248億31百万円となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は、53.2%増の196億97百万円となりました。

（セグメント別販売状況）

① 半導体関連材料

半導体封止用エポキシ樹脂成形材料は、中国の旺盛な半導体需要が継続し、加えてA I 関連用途の需要が拡大しました。半導体用感光性材料は、メモリ市場の回復とパワー半導体用途の拡販が進み、半導体用ボンディングペーストは、中国内需向けの好調が持続するとともに新規拡販が進み、東南アジアで高密度パッケージ向けの需要も増加しました。半導体基板材料「L α Z[®]」シリーズは、モバイル機器向けの販売伸長に加え、A I サーバー向けのパワーデバイスへの採用が拡大しました。

この結果、売上収益は前年同期に比べ、90億99百万円増加し786億12百万円となり、事業利益は14億31百万円増加し、154億48百万円となりました。

② 高機能プラスチック

工業用樹脂は、国内で半導体用途の販売が伸長し、北米拠点では不採算品からの撤退など構造改革に向けた諸施策を実施しました。成形材料は、北米自動車市場での需要が停滞しており、中国の電気産業関連の需要も減少しました。積層板は、車載・エアコン用途の需要低迷が続きました。航空機部品は、顧客の生産数量の回復に伴い需要が回復に向かいました。

この結果、売上収益は前年同期に比べ、21億14百万円減少し772億61百万円となり、事業利益は構造改革の効果や高付加価値製品の販売への注力、原料価格の低下により、6億76百万円増加し、42億20百万円となりました。

③ クオリティオブライフ関連製品

医療機器は、血液バッグや低侵襲血管内治療用のマイクロ能動カテーテル、胸部ステントグラフトの販売が国内外で伸長し、北米では不採算品の整理などを実施しました。診断薬およびバイオ関連製品は、国内向け診断薬や、北米の再生医療向けの需要が減少しました。

フィルム・シートは、半導体生産用途のシェアが拡大し、医薬品包装用途では新規ジェネリック医薬品の販売開始と既存品の在庫積み増しがありました。さらに、食品包装用途ではカット野菜やポーション用途の販売が堅調に推移しました。

産業機能性材料は、建材、店装材が堅調に推移し、事業譲渡を受けた中空ポリカーボネートはA I データセンタール向けの販売が始まりました。車載向けの光学製品の需要は大きく伸長しましたが、アイウェア用途の需要は減少しました。

防水シート関連は、住宅着工戸数の減少に伴い量産住宅向けの需要が落ち込みましたが、省エネ住宅（ZEH）対応部材の販売が拡大し、資材価格の高騰や施工経費の上昇分の価格転嫁も実施しました。

この結果、売上収益は前年同期に比べ、2億60百万円減少し814億10百万円となり、事業利益は販売価格の適正化や生産拠点再編による固定費削減により、5億32百万円増加し、99億98百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(2.1) 資産、負債および資本の状況

①資産の部

資産合計は、前連結会計年度末に比べ530億88百万円増加し、4,708億66百万円となりました。

主な増減は、現金及び現金同等物、その他の金融資産および有形固定資産の増加であります。

②負債の部

負債合計は、前連結会計年度末に比べ150億80百万円増加し、1,392億90百万円となりました。

主な増減は、コマーシャル・ペーパーの発行および繰延税金負債の計上による増加であります。

③資本の部

資本合計は、前連結会計年度末に比べ380億8百万円増加し、3,315億76百万円となりました。

主な増減は、四半期利益の計上およびその他の資本の構成要素の増加と、剰余金の配当による減少であります。

(2.2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下、資金）は、前連結会計年度末に比べ169億28百万円増加し、1,204億61百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は215億90百万円となりました。

これは主に、税引前四半期利益および減価償却費の計上による収入と、法人所得税の支払および営業債権及びその他の債権の増加による支出の結果であります。前年同期と比べると92億26百万円の収入の減少となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に用いた資金は74億3百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出の結果であります。前年同期と比べると61億53百万円の支出の減少となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に用いた資金は30億31百万円となりました。

これは主に、コマーシャル・ペーパーの発行による収入と、配当金の支払および長期借入金の返済による支出の結果であります。前年同期と比べると156億57百万円の支出の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

直近の業績動向を踏まえ、2025年5月12日に公表いたしました2026年3月期通期連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（2026年2月2日）公表しております「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2026年3月期通期連結業績予想の修正（2025年4月1日～2026年3月31日）

	売上収益	事業利益	営業利益	親会社の所有者 に帰属する当期 利益	基本的1株当 り当期利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回公表予想（A）	310,000	32,500	31,000	23,500	268.16
今回修正予想（B）	316,500	34,000	32,500	25,500	290.85
増減額（B－A）	6,500	1,500	1,500	2,000	
増減率（％）	2.1	4.6	4.8	8.5	
（ご参考）前期実績 （2025年3月期通期）	304,773	30,837	24,792	19,281	208.91

（注）「事業利益」は、「売上収益」から「売上原価」、「販売費及び一般管理費」を控除して算出しております。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	103,533	120,461
営業債権及びその他の債権	59,722	66,876
その他の金融資産	2,050	3,163
棚卸資産	62,231	66,464
その他の流動資産	4,319	5,715
流動資産合計	231,856	262,679
非流動資産		
有形固定資産	122,951	131,236
使用権資産	7,056	8,499
のれん	1,494	4,127
その他の無形資産	2,162	2,177
その他の金融資産	42,173	51,014
退職給付に係る資産	6,684	6,689
繰延税金資産	2,437	2,383
その他の非流動資産	966	2,062
非流動資産合計	185,922	208,187
資産合計	417,778	470,866

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	17,407	30,150
営業債務及びその他の債務	56,669	59,770
その他の金融負債	1,427	1,657
未払法人所得税等	4,875	3,179
引当金	783	743
その他の流動負債	1,460	1,060
流動負債合計	82,621	96,558
非流動負債		
借入金	13,273	7,500
その他の金融負債	3,397	4,854
退職給付に係る負債	4,073	3,924
引当金	1,455	1,510
繰延税金負債	18,846	24,341
その他の非流動負債	545	602
非流動負債合計	41,589	42,732
負債合計	124,210	139,290
資本		
資本金	37,143	37,143
資本剰余金	35,178	35,188
自己株式	△21,002	△20,659
その他の資本の構成要素	59,948	82,394
利益剰余金	179,404	194,179
親会社の所有者に帰属する持分合計	290,672	328,245
非支配持分	2,896	3,331
資本合計	293,568	331,576
負債及び資本合計	417,778	470,866

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上収益	231,091	237,833
売上原価	△160,197	△163,264
売上総利益	70,894	74,569
販売費及び一般管理費	△46,982	△48,703
事業利益	23,912	25,866
その他の収益	729	209
その他の費用	△6,406	△1,243
営業利益	18,234	24,831
金融収益	3,282	2,948
金融費用	△277	△272
税引前四半期利益	21,240	27,507
法人所得税費用	△8,215	△7,572
四半期利益	13,024	19,935
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	12,855	19,697
非支配持分	169	238
四半期利益	13,024	19,935
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	138.02	224.71
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	—

要約四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期利益	13,024	19,935
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の変動額	1,040	10,469
確定給付制度の再測定	△4	5
純損益に振替えられることのない項目合計	1,036	10,474
純損益に振替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	27	—
在外営業活動体の換算差額	8,545	16,079
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	8,572	16,079
税引後その他の包括利益	9,609	26,553
四半期包括利益	22,633	46,488
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	22,417	45,985
非支配持分	216	503
四半期包括利益	22,633	46,488

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 百万円)

変動項目	親会社の所有者に帰属する持分										
	その他の資本の構成要素								合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融資 産の変動 額	確定給付 制度の再 測定	キャッシ ュ・ フロー・ ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額			
当期首残高	37, 143	35, 137	△1, 020	166, 454	18, 403	—	△27	45, 072	63, 448	2, 566	303, 727
四半期利益	—	—	—	12, 855	—	—	—	—	—	169	13, 024
その他の包括利益	—	—	—	—	1, 040	△3	27	8, 498	9, 562	47	9, 609
四半期包括利益	—	—	—	12, 855	1, 040	△3	27	8, 498	9, 562	216	22, 633
剰余金の配当	—	—	—	△7, 917	—	—	—	—	—	△58	△7, 974
自己株式の取得	—	—	△6	—	—	—	—	—	—	—	△6
自己株式の処分	—	0	0	—	—	—	—	—	—	—	0
株式報酬取引	—	48	26	—	—	—	—	—	—	—	74
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—	250	250
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替	—	—	—	617	△620	3	—	—	△617	—	—
所有者との取引合計	—	49	20	△7, 300	△620	3	—	—	△617	193	△7, 656
四半期末残高	37, 143	35, 185	△1, 000	172, 009	18, 823	—	—	53, 570	72, 393	2, 974	318, 704

当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

(単位: 百万円)

変動項目	親会社の所有者に帰属する持分										
	その他の資本の構成要素								合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融資 産の変動 額	確定給付 制度の再 測定	キャッシ ュ・ フロー・ ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額			
当期首残高	37, 143	35, 178	△21, 002	179, 404	16, 926	—	—	43, 022	59, 948	2, 896	293, 568
四半期利益	—	—	—	19, 697	—	—	—	—	—	238	19, 935
その他の包括利益	—	—	—	—	10, 469	4	—	15, 815	26, 288	265	26, 553
四半期包括利益	—	—	—	19, 697	10, 469	4	—	15, 815	26, 288	503	46, 488
剰余金の配当	—	—	—	△8, 765	—	—	—	—	—	△69	△8, 833
自己株式の取得	—	—	△5	—	—	—	—	—	—	—	△5
自己株式の処分	—	△1	271	—	—	—	—	—	—	—	270
株式報酬取引	—	11	77	—	—	—	—	—	—	—	87
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替	—	—	—	3, 842	△3, 838	△4	—	—	△3, 842	—	—
所有者との取引合計	—	10	343	△4, 923	△3, 838	△4	—	—	△3, 842	△69	△8, 481
四半期末残高	37, 143	35, 188	△20, 659	194, 179	23, 557	—	—	58, 837	82, 394	3, 331	331, 576

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	21,240	27,507
減価償却費及び償却費	10,439	10,573
減損損失	4,439	—
受取利息及び受取配当金	△3,282	△2,927
支払利息	227	272
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	48	△4,808
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	756	△87
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△924	△1,129
その他	2,068	△1,403
小計	35,011	27,997
利息の受取額	2,304	1,527
配当金の受取額	944	1,382
利息の支払額	△223	△271
法人所得税の支払額	△7,221	△9,046
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,816	21,590
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,090	△11,335
有形固定資産の売却による収入	304	255
投資有価証券の取得による支出	△346	△94
投資有価証券の売却による収入	804	6,538
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,802	—
事業譲受による支出	—	△1,350
その他	△427	△1,416
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,556	△7,403
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△54	—
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△3,000	9,000
長期借入れによる収入	464	125
長期借入金の返済による支出	△7,225	△2,471
リース負債の返済による支出	△893	△847
自己株式の取得による支出	△6	△5
配当金の支払額	△7,917	△8,765
非支配持分への配当金の支払額	△58	△69
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,688	△3,031
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,123	5,771
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,695	16,928
現金及び現金同等物の期首残高	121,635	103,533
現金及び現金同等物の四半期末残高	124,331	120,461

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に事業を区分し、生産・販売・研究を一体的に運営する事業部門制を採用しております。各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、主に事業部門を基礎とした製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、これらの事業セグメントを基礎に製品の市場における主要用途および事業の類似性を勘案し、「半導体関連材料」、「高機能プラスチック」、および「クオリティオブライフ関連製品」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品およびサービスの内容は次のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品・サービス
半導体関連材料	半導体封止用エポキシ樹脂成形材料、半導体用感光性材料、半導体用ボンディングペースト、半導体基板材料
高機能プラスチック	工業用樹脂、成形材料、成形品、積層板、航空機部品
クオリティオブライフ関連製品	医療機器および医薬品、診断薬およびバイオ関連製品、フィルム・シート、産業機能性材料、防水シート関連

(2) セグメント収益および業績

前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	要約四半期 連結損益計 算書計上額
	半導体 関連材料	高機能 プラス チック	クオリティ オブライフ 関連製品				
売上収益							
外部顧客への売上 収益	69,512	79,375	81,670	533	231,091	—	231,091
セグメント間の内部 売上収益または振替高	—	130	1	2	133	△133	—
計	69,512	79,505	81,671	535	231,223	△133	231,091
セグメント損益 (事業利益) (注) 1	14,017	3,544	9,465	33	27,059	△3,147	23,912

(注) 1 セグメント損益（事業利益）は、「売上収益」から「売上原価」、「販売費及び一般管理費」を控除して算出しております。

2 「その他」の区分は、試験研究の受託、土地の賃貸等を含んでおります。

3 セグメント損益（事業利益）の調整額△3,147百万円には、セグメント間取引消去△28百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,118百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究費用等であります。

当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	要約四半期 連結損益計 算書計上額
	半導体 関連材料	高機能 プラス チック	クオリティ オブライフ 関連製品				
売上収益							
外部顧客への売上 収益	78,612	77,261	81,410	550	237,833	—	237,833
セグメント間の内部 売上収益または振替高	1	155	1	—	157	△157	—
計	78,613	77,416	81,411	550	237,990	△157	237,833
セグメント損益 (事業利益) (注) 1	15,448	4,220	9,998	35	29,700	△3,835	25,866

(注) 1 セグメント損益（事業利益）は、「売上収益」から「売上原価」、「販売費及び一般管理費」を控除して算出しております。

2 「その他」の区分は、試験研究の受託、土地の賃貸等を含んでおります。

3 セグメント損益（事業利益）の調整額△3,835百万円には、セグメント間取引消去3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,838百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究費用等であります。

セグメント損益から税引前四半期利益への調整は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
セグメント損益	23,912	25,866
その他の収益	729	209
その他の費用	△6,406	△1,243
営業利益	18,234	24,831
金融収益	3,282	2,948
金融費用	△277	△272
税引前四半期利益	21,240	27,507

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2026年1月22日開催の取締役会において、京セラ株式会社（以下、京セラ）が営むケミカル事業の一部を譲り受けることを目的として、同社が新たに設立し、当該事業を吸収分割により承継する会社（以下、新設会社）の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付けで京セラとの間で株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称 : 未定

事業の内容 : 半導体封止用エポキシ樹脂成形材料、半導体用ボンディングペースト、工業用樹脂等の製造および販売

(2) 取得日

2026年10月（予定）

(3) 取得する議決権付資本持分の割合

100%

(4) 企業結合を行う主な理由

当社は中期経営計画 2024-26 のもと、事業ポートフォリオの変革および事業拡大を戦略的に推進しております。今回、京セラのケミカル事業のうち半導体封止用エポキシ樹脂成形材料、半導体用ボンディングペーストおよび工業用樹脂等に関する事業を承継する新設会社の株式を取得し、ICT領域における存在感を一層高めるとともに、高付加価値製品を創出する技術力の強化を加速いたします。

半導体封止用エポキシ樹脂成形材料、半導体用ボンディングペーストなどにおいて当社が培ってきた顧客ニーズに幅広く応える高い技術力に加えて、新設会社の独自技術を融合することで、市場が拡大するAIデータセンター用途等でプレゼンスを高めてまいります。

これにより、「2030年ありたい姿」の実現をより確かなものにし、「未来に夢を提供する会社」として社会に貢献してまいります。

(5) 取得対価およびその内訳

取得対価	30,000百万円
<hr/>	
現金	30,000百万円

(注) 最終的な取得対価は、株式譲渡契約に基づく価格調整を実施した金額となる予定です。

企業結合日に受け入れる資産および負債の額ならびに取得関連費用については現時点では確定しておりません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月2日

住友ベークライト株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 健太郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 直 人

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている住友ベークライト株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象（取得による企業結合）に記載されているとおり、会社は2026年1月22日開催の取締役会において、京セラ株式会社が新たに設立する会社の全株式を取得し子会社化することについて決議し、同日付けで京セラ株式会社との間で株式譲渡契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。
監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータおよびHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。